

山梨県立県民文化ホール指定管理者募集に係る質問と回答(平成25年7月8日～平成25年7月12日受付)

No.	質問内容	回答
1	募集要項P1について	「山梨県立県民文化ホール指定管理者募集要項(案)」と記載されておりますが、今後において募集要項の内容が修正される可能性があるということでしょうか。
2	募集要項P2 第3-2-(1) イベントの実施について	「指定管理者の責任と費用により自主事業を実施すること」とありますが、独立採算によって自主事業を実施するという解釈でよろしいでしょうか。
3	募集要項P4 第3-4 責任分担について	物価変動の項目において「著しい場合」とありますが、具体的な指標をご教示ください。また、過去に該当するような事例がございましたら併せてご教示ください。
4	募集要項P4 第3-4 責任分担について	金利変動の項目において「著しい場合」とありますが、具体的な指標をご教示ください。また、過去に該当するような事例がございましたら併せてご教示ください。
5	募集要項P4 第3-4 責任分担について	「税制度の変更」とありますが、消費税の増税はこれに該当するとの解釈でよろしいでしょうか。
6	募集要項P4 第3-4 責任分担について	物価変動の項目において「著しい場合」とありますが、光熱水費は含まれているのか、また光熱水費の値上げが著しく変動した場合の対応をご教示ください。
7	募集要項P6 第3-5 指定期間(予定)について	指定期間(予定)の「(予定)」とは指定期間が変更になるものなのかご教示ください。
8	募集要項P6 第3-5 指定期間(予定)について	指定期間(予定)内にて、運営上収入に影響の出る休館(改修工事等による)が発生するかご教示ください。
9	募集要項P6 第3-6-(1) 利用料金について	「消費税率が変更された場合～予定です」とありますが、変更が決定となった場合、具体的にいつ頃から利用料金を改定するのでしょうか。(ex.税率変更日、それ以外) また、利用者への周知期間はどのように想定されていますか。お考えをご教示ください。
10	募集要項P6 第3-6-(2) レストラン、自動販売機の収入について	「サービス提供により得られる収入」とありますが、業務を第三者へ委託する場合、賃料や光熱水費がこれに該当するとの解釈でよろしいでしょうか。
11	募集要項P7 第4-1 -(1) 申請に係る事項について	「山梨県内に主たる事務所を置く又は置こうとする法人等であること」とありますが、主たる事務所とは、株式会社の場合には営業所、支店ではなく、本社との解釈でよろしいでしょうか。
12	募集要項P9 第4-2-(5)-①について	ページ数は様式2のみに付けるという解釈で宜しいでしょうか。
13	募集要項P9 第4-2-(5)-②-ウ-(イ)について	「定款、寄付行為、規約その他これに代わる書類」とありますが、株式会社の場合には定款を提出するとの解釈でよろしいでしょうか。
14	募集要項P10 第4-2-(5)-②-ウ-(エ)について	「登記事項証明書」は「履歴事項全部証明書」との解釈でよろしいでしょうか。
15	募集要項P10 第4-2-(5)-②-ウ-(カ)について	「直近3年間」とありますが、平成22年度から平成24年度との解釈でよろしいでしょうか。
16	募集要項P10 第4-2-(5)-②-ウ-(カ)について	決算時期の関係により、平成24年度の納税証明書等の準備が提出までに揃える事が出来ない場合、平成21年度から平成23年度の資料を提出するという事でご配慮いただけないでしょうか。
17	募集要項P10 第4-2-(5)-②-ウ-(カ)について	「法人税、消費税、法人事業税、法人都道府県民税及び地方消費税に関する納税証明書」とありますが「法人税の納税証明書」、「法人事業税の納税証明書」、「法人都道府県民税の納税証明書」、「消費税及び地方消費税の納税証明書」をそれぞれ提出するとの解釈でよろしいでしょうか。
18	募集要項P10 第4-2-(5)-②-ウ-(カ)について	「法人税」、「消費税及び地方消費税」については「納税証明書その3の3」を提出でもよろしいでしょうか。
19	募集要項P12 第5-4 二次審査について	二次審査の実施予定日及び時間をご教示ください。またヒアリングのタイムスケジュールも決まっておりますらご教示ください。

山梨県立県民文化ホール指定管理者募集に係る質問と回答(平成25年7月8日～平成25年7月12日受付)

No.	質問内容	回答
20	募集要項P12 第5-4 二次審査について	二次審査について参加人数の制限はあるでしょうか。 一次審査終了後にお知らせします。
21	募集要項P15 第7-6 災害等発生時の対応について	避難所の開設が長期に亘る場合、経費が発生すると思われます。その場合の費用等については貴県にご負担頂けるとの解釈でよろしいでしょうか。 不可抗力であるためご配慮いただきたいと存じます。 不可抗力の発生に起因した損害、損失、増加費用等については、損害等の状況の確認を行った上で、協議を行います。
22	募集要項P17 第9-3-(5) 公表について	申請書類には企業ノウハウや個人情報が含まれていると思われるので、開示する際、該当箇所の開示についてはご配慮頂けるとの解釈でよろしいでしょうか。 山梨県情報公開条例及び山梨県情報公開条例施行規則に基づき対応します。
23	募集要項様式2-③その2について	税率5%にて算定とのことですが、平成27年度について4月～9月、10月～3月をひとつの行で記載することは可能でしょうか。 様式どおり、平成27年度は4月～9月、10月～3月で記載してください。
24	募集要項様式2-③その2について	「指定管理業務と自主事業は別様で提出」とありますが、雛形等はいかがでしょうか。 また、自主事業についても平成26年4月から平成27年9月末を税率8%、平成27年10月以降を税率10%にて算定するとの解釈でよろしいでしょうか。 雛形はありませんので、当該様式を参考に作成してください。 指定管理業務と同様に税率5%で作成してください。
25	募集要項様式2-③その3について	算定方法4月～9月までの税率8%、10月～3月までの税率10%ということですが、運営上保守点検等の実施月が変動する場合があります。あくまでも計画上での実施予定月での算定という解釈で宜しいでしょうか。 そのとおりです。
26	募集要項様式2-③その2、その3について	様式の下部部「利用料金収入の内訳」について、具体的な記入例をご教示ください。(単価、利用人数、収入金額等) 記入方法の指定はありませんので、わかりやすく記載してください。 なお、区分は記載しやすいよう変更しても構いません。
27	募集要項様式2-⑫について	具体的な雛形及び記載方法等がございましたらご教示ください。また共同事業者での応募の場合、代表企業のもので宜しいでしょうか。 雛形、記載方法等はありません。 共同事業者で応募の場合は、代表企業のもので結構です。
28	募集要項様式2-⑭について	共同事業者のものという解釈で宜しいでしょうか。 そのとおりです。
29	募集要項様式2-⑭について	共同事業者にて明文化したものが無い場合、方針を記載するという解釈で宜しいでしょうか。 そのとおりです。
30	管理運営業務の内容及び基準3-(3)-③について	「舞台関係-③舞台音響設備等保守点検-非常放送設備点検」とありますが、舞台音響保守点検の一環ではなく施設・設備関係の保守点検として実施してもよろしいでしょうか。 結構です。
31	管理運営業務の内容及び基準3-(3)-③について	「舞台関係-③舞台音響設備等保守点検-ITV設備点検」とありますが、舞台音響保守点検の一部ではなくITV単独の保守点検として実施してもよろしいでしょうか。 結構です。
32	レストラン業務仕様書7-(2)について	山梨県が貸与する基本設備として「イ 厨房機器」とありますが、その故障による修繕及び修繕費の支出は貴県が実施するとの解釈で宜しいでしょうか。 募集要項「第3 4 責任分担」の整備維持補修に記載のとおりです。
33	レストランについて	レストランの利用実績について過去3年間のデータをご開示ください。 (利用者数など可能な限りお願いいたします) レストランについては、本年度まで行政財産の目的外使用許可で運営しており、許可を受けた事業者にご利用実績の報告義務がないため、利用実績データはありません。山梨県立県民文化ホール全体の利用者数等を参考にしてください。
34	申請書類の写しに行う原本証明について	申請書類の写しに行う、原本証明の具体的方法についてご教示ください。 原本証明の指定の方法はありません。原本と相違ないことを示してください。
35	平成26年度分の利用料金として前受けした利用料について	平成26年度分の利用料金として前受した利用料については、利用料金の見直し後何らかの形で訴額分の補填はありますか。 利用料金の改定が行われた場合、改定適用日以降の利用日については、改訂後の利用料金が適用される予定ですので、前受けした利用料金の差額を利用者から徴収する予定です。
36	法人が設立される旨を確約する書類等について	法人が設立される旨を確約する書類の指定書式はありますか。また、その他知事が必要と認める資料とは具体的にどのようなものですか。これは、県内に法人が所在する企業にも求められる場合がありますか。 法人が設立される旨を確約する書類の指定書式はありません。 その他知事が必要と認める資料とは、知事が必要と判断した時に求める資料です。なお、申請時に法人等が設立されていない場合に提出する資料ですので、既に県内に主たる事務所を置いている法人には求めません。
37	申請書類のページ付けについて	申請書類にページ付けのご指示がありますが、添付する書類(登記事項証明書、定款、納税証明書、事業報告書、貸借対照表・損益計算書、パンフレットなど)は、対象としないものと理解してよろしいですか。 付属書類以外の申請書に通してページ数を付けてください。
38	納税証明書について	納税証明書のうち国税については、未払いが無いことを証明する証(その3の3)でよろしいですか。 それぞれの税について納税が証明できるものを提出してください。

山梨県立県民文化ホール指定管理者募集に係る質問と回答(平成25年7月8日～平成25年7月12日受付)

No.	質問内容	回答	
39	消費税引上げを見込んだ収支計算書に係る消費税率について	消費税引き上げを見込んだ収支計算書を作成する際、年度別に使用する税率を具体的にご指示ください。	(様式2-③ その3)に記載のとおり、平成26年4月から平成27年9月末までを8%、平成27年10月以降を10%で作成してください。
40	消費税引上げを見込んだ収支計算書に係る利用料金改定について	消費税引き上げを見込んだ収支計算書を作成する際、利用料金の改定が行われていると想定しますが、その内容をどのように設定するか具体的にご指示ください。	(様式2-③ その3)に記載のとおり、利用料金収入は現行の利用料金単価を基に算定してください。
41	二次審査における説明・回答の時間配分について	二次審査における事業計画書説明と質問・回答の時間配分は決まっていますか。決まっていればご指示ください。	一次審査終了後にお知らせします。
42	平成24年度の管理運営状況評価の結果について	平成24年度の管理運営状況評価の結果をご開示ください。	平成24年度のモニタリング結果は平成25年11月頃公開予定です。平成23年度までのモニタリング結果は山梨県のホームページに掲載しています。 (URL: http://www.pref.yamanashi.jp/gyoukaku/shiteikanri/index.html)
43	「やまなし くらしねっと」を活用する場合の費用について	「やまなし くらしねっと」を活用するにあたって発生する経費があればご指示ください。	発生する経費はありません。
44	過去3年間に開催された「文化芸術に関する催し物及び講座」、同「舞台芸術の公演」について	文化事業に関する事業のうち、過去3年間に開催された「文化芸術に関する催し物及び講座」、同「舞台芸術の公演」の全てをご開示ください。また、その集客実績を合わせてご開示ください。	山梨県立県民文化ホール管理運営業務の内容及び基準、モニタリング結果等を参考にしてください。
45	現段階で次期の指定管理者が引き継ぐべき文化事業について	現段階で次期の指定管理者が引き継ぐべき文化事業があれば、その詳細をご指示ください。	現段階ではありません。 引き継ぐべき文化事業が生じた場合は、協議します。
46	駐車場管理員の配置時間について	駐車場管理員の配置時間について、ご指示ください。	通常は機械管理となっており、催しものの開催内容、規模、時間に合わせ、管理員を配置しています。
47	公用車の使用料について	公用車として貸与を受ける車輛本体に使用料はかかりますか。	使用料はかかりません。
48	大小ホールの使用が無い場合の夜間警備業務の常駐者について	警備業務において、大小ホールの使用が無い場合は、自動警報警備が運用されているとのことですが、この場合でも夜間警備業務の常駐者は必要となりますか。	必要ありません。
49	現行、設備の日常巡視点検に配置されている配置時間別の要員数について	現行、設備の日常巡視点検に配置されている配置時間別の要員数をご指示ください。	7:30～16:30 1人。 9:00～18:00 2人。 夜間催しものがある場合は、13:00～22:00 1人に加え、9:00～18:00の人員のうち1人に対応。
50	受電設備容量と現行の契約電力量について	山梨県立県民文化ホールの受電設備容量と現行の契約電力量をご指示ください。	受電設備容量1,000kw、契約電力量1,000kwです。
51	昇降機のうち会議室用と貨物兼用についての遠隔監視について	昇降機の管理について、会議室用と貨物兼用の2台については遠隔監視不要とお見受けしますが、よろしいでしょうか。	会議室用と貨物兼用の昇降機は遠隔監視できませんので、月2回点検を実施しています。